

【第3次経営計画】第3期実施計画（令和3年度～6年度） 令和3年度総括概要

基本 目標	計画名称	実施主管部署	計画の概要				取り組み項目	実績（執行状況）	自己 評価	内部 評価	外部 評価
			年度別計画								
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
保険者等の事業運営への貢献	【1-1-1】 審査・審査事務共助の 充実	審査第1部 審査共助管理 課	審査支払機関の責務である「審査の充実・強化」を図るため、画面審査システム等の活用や審査委員会への取り組み、職員の審査知識向上の取り組み等により審査・審査事務共助の充実を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 原審査査定率の目標値設定における進捗管理 ◇ 審査委員間における審査情報の共有 ◇ システムチェック項目の精査 ◇ 研修の充実 ◇ 事務審査課における審査事務共助の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 原審査査定率の目標（0.314%）達成のため、進捗管理を行った。（年平均0.320%） ◇ 審査上の全国の取り決め事項について、本会審査委員へ周知徹底を図った。 ◇ 審査委員による審査委員への研修会を実施した（医科2回、歯科4回）。 ◇ システムチェック項目の精査を毎月行った。 ◇ 職員の知識向上のため、スキル別・診療科別に課内研修を実施した。 ◇ 統一的な処理結果を得ることを目的に、審査後処理済レセプトの確認及び調整を行った。 	A	A	A
			原審査査定率 0.314%/月 (国保+後期高齢者)	0.319%/月+0.004% (α※) =0.323%/月 (国保+後期高齢者) ※令和3年実績から算出	0.324%/月+α (国保+後期高齢者)	0.329%/月+α (国保+後期高齢者)					
	【1-2-1】 保険者が推進するデータヘルス計画に係る支援	企画事業部 保健事業課	保険者が実施を進めているデータヘルス計画の目標達成に向けて、効率的かつ効果的に事業実施ができるよう様々な観点から支援を行うとともに、KDBシステム等の活用を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「保健事業支援・評価委員会」の運営 ◇ 保険者への効果的な保健事業の提案と支援 ◇ 保健事業に関する研修会等（年2回）の開催 ◇ KDBシステムの活用に関する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 保健事業支援・評価委員会を6回開催した。うち3回については、新たに研修会（集団支援）形式を導入した。65保険者に対し保健事業実施に関する助言等の支援を行った。 ◇ 保険者がデータヘルス計画に沿って実施する保健事業について、11保険者に対し企画段階から支援を行った。 ◇ KDBシステムの操作・活用研修を基礎（システム操作）、応用1（国保の保健事業）、応用2（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）の3パターン別に実施した。 ◇ KDBシステムを活用した医療費等分析研修会を開催した。 ◇ 糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者選定のための対象者一覧表等、KDBデータを活用した帳票（グラフ）等を作成し、該当保険者へ提供した。 ◇ 令和4年度のBIツール本格導入に向けた試行運用を行った。 ◇ 東京都からの委託に基づくKDBデータを活用したデータ提供として、保険者別ジェネリックカルテ（帳票）等を提供した。 	A	A	A
			「保健事業支援・評価委員会」の運営								
保険者への効果的な保健事業の提案と支援											
保健事業に関する研修会等の開催											
【1-2-2】 東京都国民健康保険運営方針に基づく市町村事務処理標準システムの導入支援	保険者支援部 国保支援担当課	国民健康保険法第82条の2により平成29年12月に策定した東京都国民健康保険運営方針が令和3年3月に対象期間満了により改定された（対象期間：令和3年4月～令和6年3月）。改定後の運営方針には、区市町村が担う事務の標準化・効率化が謳われており、保険者が共同して目的を達成するために設立された本会はこれを支援していく必要がある。特に、市町村事務処理標準システムについては、国が導入を推進しており、東京都においても運営方針に新たに記載された事項である。このため、本システムを導入する区市町村への支援を充実させ、事務の標準化と効率化に資する取り組みを行う。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「東京都国民健康保険連携会議」における検討 ◇ レセプトデータ（IF317）の提供 ◇ 区市町村担当者説明会等の開催 ◇ 本システム導入区市町村への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 連携会議及び実務担当者会議において、システム対応状況等に係る情報提供を行った。 ◇ 保険者に対し、レセプトデータ（IF317）を提供した。 ◇ 説明会を1回、実機を使用したデモンストレーションを4回開催し、Web開催等と併せて録画した映像データを全区市町村へ提供した。 ◇ 令和3年度中にシステムを導入予定の区市町村に対し、システム連携テスト等を実施した。 	A	A	A	
		「東京都国民健康保険連携会議」等での検討等	検討結果に基づく対応								
		レセプトデータ（IF317）の提供	標準システム導入に関する区市町村への支援								
【1-3-1】 介護給付適正化の推進	介護福祉部 介護保険課	介護給付適正化の支援策を検討するにあたり、保険者の代表者を含めた適正化検討会を設置し、保険者ニーズの把握と具体的な支援策の実現に向けた計画を策定する。また、令和4年度からの支援実施に向け関係部署との調整を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「介護給付適正化に関する検討会」設置 ◇ 「介護給付適正化に関する検討会」開催 ◇ 関係部署調整 ◇ 支援実施内容周知 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東京都及び5保険者の検討委員から成る検討会を設置した。 ◇ 保険者への事前調査によって得られた150件の要望について、検討委員の意見を踏まえ、29項目の支援策として決定した。 ◇ 支援策実施に向けて、令和4年度から6年度までの実施スケジュールを作成した。 ◇ 保険者からの要望に基づき、医療情報との突合審査における審査対象月の短縮について関係部署と調整を図った。 ◇ 検討会で決定した支援策について、令和4年度から6年度までの実施スケジュールを示した資料を保険者へ送付（周知）した。 ◇ その他の取組みとして、東京都と連携し、居宅介護支援事業所及び高齢者向け住まい等のケアプラン分析等についての個別支援を実施した。 	A	A	A	
		検討会設置									
		保険者ニーズ把握及び計画策定									
		支援実施									
		実施報告									

【第3次経営計画】第3期実施計画（令和3年度～6年度） 令和3年度総括概要

基本 目標	計画名称	実施主管部署	計画の概要				取り組み項目	実績（執行状況）	自己 評価	内部 評価	外部 評価
			年度別計画								
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
効率的で安定した組織基盤の確立	【2-1-1】 効率的な組織運営の検討及び見直し	企画事業部 企画課	計画的な職員定数管理を行うとともに、事務の効率化や新たな事業の実施等を踏まえた効率的な組織を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 職員定数適正化計画第4版の進捗管理又は見直し ◇ 定数配置等を検討するための調査・ヒアリング ◇ 事務量調査の実施等 ◇ 次年度組織（案）の検討及び決定 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 職員定数適正化計画第4版の進捗管理を行った。 ◇ 定数配置等を検討するため、全部署に対し調査及びヒアリングを実施した。 ◇ 事務量調査を実施し、調査結果の集計及び分析を行った。 ◇ 業務改善を図るため、コンサルタント業者と共に課題の洗い出し及び改善策の検討・整理を行った。 ◇ ヒアリング結果、事務量調査結果、超過勤務状況及び本会を取り巻く情勢を総合的に勘案し、令和4年度組織案を決定した。 ◇ その他の取り組みとして、効率的な業務遂行のため、RPAの活用促進に向けた普及活動を行った。 	A	A	A
			職員定数適正化計画の進捗管理								
			事務量の調査・分析								
			組織の再編成								
効率的で安定した組織基盤の確立	【2-2-1】 人材育成基本方針に基づく人材育成	総務部 人事課	人材育成基本方針に基づき、めざすべき人材像に向けた職員の人材育成を図るための取り組みを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 新規採用及び経験者採用の実施 ◇ 職員研修の実施 ◇ 職場環境の整備 ◇ トップマネジメントによる育成強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 新規採用及び多様な人材確保として経験者採用を実施し、確実な業務執行体制の整備を図った。 ◇ 職員の資質向上のため、新規採用職員に対する各種研修、職層研修、専門的な知識・技能を高める研修等を実施した。 ◇ 職場環境整備のため、パワハラ研修や職場におけるハラスメントの実態を把握するため、全職員を対象としたアンケートを行った。 ◇ トップマネジメントによる育成強化のため、部長職による1on1ミーティング及び事務局長との意見交換を行った。 ◇ 職員の主体的な取り組みを支援するため、若手主任職員による自由な発想でディスカッションを行う課題検討会を実施した。 	A	A	A
			人材育成基本方針に沿った人材育成の実施								
効率的で安定した組織基盤の確立	【2-3-1】 一般会計の安定的な財政運営の継続に向けた検討	総務部 経理課	国保被保険者数の減少に対応するため、一般会計の安定的な財政運営の継続に向けた検討や見直し等の取り組みを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 情報収集 ◇ 被保険者数の予測 ◇ 事業内容の再検討 ◇ 賦課方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 被保険者数を推計にあたり、被用者保険適用拡大及び団塊の世代の後期高齢者医療制度移行の影響を調査するため、厚労省及び総務省のホームページ等から情報収集を行った。 ◇ 四半期毎に被保険者数の推計を行い、会員負担金の基礎数値として令和4年度に反映した。 ◇ 「一般会計の安定的な財政運営の継続に向けた検討プロジェクトチーム」を設置し、事業内容の見直し及び再検討が必要となる事業の選定を行った。 ◇ 一部の事業については経費削減を行い、令和4年度予算に反映した。 ◇ 徴収額の一部に均等割を導入した場合の影響試算を実施したところ、導入困難との結論に至ったため、令和4年度については、これまでと同様に被保険者割として算定することとした。 	A	A	A
			情報収集			検討結果の反映					
			被保険者数の予測								
			事業内容の再検討								
			賦課方法の検討								
			保険者との調整・周知								
新たな課題に対する的確な対応	【3-1-1】 保険医療機関等におけるオンライン請求の利用促進	システム管理部 システム管理課	磁気媒体によりレセプト請求をしている保険医療機関等に対して、オンライン請求システムによる請求方式への移行を推進し、保険医療機関等の請求関連作業および本会受付業務の効率化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 情報収集 ◇ オンライン請求実施促進にかかる文書の送付 ◇ 関係機関及び保険医療機関等への訪問説明 ◇ 国保中央会を通じ請求省令等変更に関する要請 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 国保中央会が開催する会議等から国の動向等について情報収集を行った。 ◇ 支払基金東京支部及び国保中央会と協議のうえ、支払基金・本会連名で4,030の保険医療機関等に対しリーフレットを送付した。 ◇ 関係機関及び保険医療機関等への訪問説明は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施しないことで調整を行った。 ◇ オンライン請求移行の促進材料として、請求省令改正や国からの補助金の拡充・期間延長といった導入インセンティブによる経費面での支援対策実施を国に働きかけるため、国保中央会に要請した。 	A	A	A
			保険医療機関等への定期的なお知らせ文書の送付								
			必要に応じ国保中央会及び支払基金と連携し訪問説明等の実施								
新たな課題に対する的確な対応	【3-2-1】 次期国保総合システムへの移行切替	システム管理部 次期システム担当課	現行国保総合システムについては令和6年3月に保守期限を迎えるため、現在、国保中央会が主催する各種会議において、次期国保総合システムへの移行切替を令和5年度末に実施することを前提とし、開発等に係る基本方針を検討しているところである。今後、規定される次期国保総合システムの基本方針及び開発等スケジュールに沿い、外付システム開発、運用テスト及びデータ移行など移行切替に必要な各業務を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ◇ 情報収集 ◇ 移行切替支援業者の選定 ◇ 外付システムに係る要件定義等一部実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 国保中央会が主催する各種会議に参加し、移行切替に必要な情報を収集した。 ◇ 移行切替支援業者を選定するため、公募型プロポーザルによる募集要領の公示を行った。 ◇ 「審査支払機能に関する改革工程表」の策定等が遅延した影響による国保中央会での開発開始時期の変更に伴い、スケジュールの見直しを行った。 ◇ 遅延による影響を最小限に抑えるため、現時点で実施可能な一部作業に先行着手した。 	A	A	A
			移行切替業務支援業者の選定								
			外付システムに係る要件定義一部実施	外付システム要件定義・設計・開発							
			機器等の調達及び環境構築								
			システム切替計画等の各種計画書作成	運用テスト							
				データ移行作業							